

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	競争的資金調整経費	担当部局庁	研究振興局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	振興企画課 競争的資金調整室	競争的資金調整室長 齊藤 康志				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4 科学技術システム改革の先導					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)【平成19年2月15日 文部科学大臣決定】					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の研究機関で管理されている競争的資金等研究費の不正使用を防止するため、研究機関における管理・監査体制の構築を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○文部科学省研究費の受給機関より管理・監査体制の報告書を提出させるとともに、現地調査等も行ったうえで分析結果報告書として取りまとめ、研修会により周知する。 ○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」のフォローアップに係る指導・助言を得るため、有識者会議を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	22.2	10.9	10.5	9.2	9.2	
		補正予算	0.0	0.0	0.0	0.0		
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0		
		計	22.2	10.9	10.5	9.2	9.2	
	執行額	16.9	4.2	4.8				
	執行率 (%)	76.1%	38.5%	45.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	不正防止計画を策定した機関数		成果実績	機関	508	716	756	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	現地調査の対象機関数		活動実績 (当初見込み)	機関	95	52	65	—
						(55)	(75)	
単位当たりコスト	30,040(円/件)		算出根拠	平成22年度について、職員旅費のうち、現地調査として執行した額(1,952,580円)を、現地調査実施件数(65件)で除したもの				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	5.0百万円	4.4百万円					
	職員旅費	3.4百万円	3.4百万円					
	諸謝金	0.6百万円	0.8百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.6百万円					
計	9.2百万円	9.2百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>現地調査を効率的・効果的に行うため、目的に沿った調査機関を選定している。また、ガイドラインに関する研修会についても、研修内容、実施回数等を精査し、広く周知を行うことで効率的に実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、競争的資金等の研究費の不正使用を防止するための調査・分析や研修会を行うものであるが、毎年度の予算の執行率が低くなっている。</p> <p>2. 所見：この事業は、ガイドラインに基づく改善指導等を緊急に実施する場合に備えるなどの理由により一定程度の不用が生じることが理解できるが、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、予算執行の実績をよりの確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>平成22年度の執行率が低下したのは、ガイドラインに基づく改善指導や是正措置が必要な研究機関が発生した場合に備え、年度末まで予算を確保しておく必要があること等によるものであるが、平成22年12月にチェックリスト様式へ変更したガイドラインに基づく「体制整備の実施状況報告書」については、平成23年度中に、様式の改修を緊急に実施する可能性があるものの、平成24年度以降は緊急の改修を行う可能性が低くなることが予想されるため、当該経費分▲1百万円の縮減を平成24年度概算要求に反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

A. 文部科学省
(4.8百万円)

庁費 2.8百万円

職員旅費、諸謝金 2.0百万円

} を含む。

ガイドラインを踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認(現地調査を含む。)、分析、指導、是正措置に関する助言等を行うための経費。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	研修会の会場賃料、配布資料印刷製 本費、雑役務費等	2.8			
その他	職員旅費、諸謝金	2.0			
計		4.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)